

子育て世代の特徴からみた地域活動への参加と 担い手としての可能性

—真野まちづくりの継承を目的としたアンケート調査結果からの考察—

深川 光耀ⁱ

本稿では、1965年から50余年に渡って「住民主体のまちづくり」を継続する、神戸市長田区真野地区におけるアンケート調査結果の考察をもとに、子育て世代（30代）の地域活動への参加と担い手としての可能性を明らかにした。アンケート分析では、子育て世代の地域活動への参加状況や地域活動に対する評価等を把握し、そこから子育て世代の特徴と傾向を捕捉した。さらに、アンケート分析の結果と、2000年以降の真野の子育て世代の巻き込みの取り組みの成果と課題をあわせみることによって、子育て世代の地域活動への参加を促進する要件を明らかにした。まず、アンケート分析の結果からは、子育て世代は、①地域活動を高く評価している一方、地域活動への参加度が低いこと、②子どもの教育環境に関心があること、③地域活動に関わる時間のなさや、ともに活動に関わる同世代の仲間がいないという特徴を整理した。次に、参加を促進する要件として、①自分の子どもに関係する活動であること、②子育て期に直面する課題に関するテーマの活動であること、③包括的でなく、目的や活動内容が明確であること、④短期集中、完結型の活動であること、⑤ともに取り組む同世代の仲間がいることがあることを明らかにした。それらを踏まえ、真野の地域住民組織として取り組もうる子育て世代の巻き込みのあり方として、①PTA等を母体として、参加を促進する要件にあう活動を生み、その活動を発展させる方策と、②「子どものため」を目的とした有志グループの市民活動的集まり方や動きから地域活動への参加を促す方策があることを示した。

キーワード：子育て世代、地域活動、参加、担い手、真野地区、地域住民組織

1. 研究の意義・目的

1-1. 研究の意義・目的

近年、少子高齢化や人口減少など社会的変化によって、地域課題が顕在化しはじめている。例えば、都市部では、高齢者の生活支援、子育て支援、防犯・防災などが焦眉の課題となっている。さらに財

政難などによる行政サービスの縮小により、それらの地域課題の解決や住民ニーズに応えるサービスの提供を行政のみで行うことが困難となっており、「行政が提供する立場で、住民は供給される立場」という構図だけではない、地域の相互扶助による自律的な仕組みづくりが求められている¹⁾。そうした今日の課題の解決の担い手として、町内会・自治会に代表される地域住民組織、またはそれらを基盤としたまちづくり協議会、NPO、社会福祉法人などの重要性が語られはじめている²⁾。

本稿では、そのうち地域住民組織に注目して、そ

i 立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程
京都市まちづくりアドバイザー

の現状と課題，とりわけ担い手不足について論じる。地域住民組織は，役員の高齢化や役の集中による負担感の増加と担い手問題を抱える状況にあり³⁾，これは大都市や地方都市に限らず，全国的な課題となっている⁴⁾。これらは，組織や活動の継続に関わる担い手の問題であるため，そこを解決しなければ，町内会・自治会は足元から揺らぐことになる⁵⁾。

とりわけ近年，子育て世代の地域離れが著しい⁶⁾。その一方で，地域での子どもの安心・安全や貧困といった課題は顕在化してきている。これらは，子育て世代に大きく関わる問題であるが，その当事者である子育て世代の参加は少ない。子育て世代が今後直面するであろう課題を，個人だけで受け止めるのではなく，地域を基盤とした相互扶助によって支え合うことは，子育て世代にとっても有益なものに成り得る⁷⁾。それゆえ，本稿では，働きながら子育てをする多忙なライフステージにある子育て世代に注目し，地域活動の参加状況や参加の要件に焦点を当て，事例分析を通して，子育て世代の特徴からみた地域活動への参加と担い手としての可能性について論じていく。

以上の課題を明らかにするため，本研究では，50余年に渡り住民主体のまちづくりを継続しながら，後継者の育成に取り組む神戸市長田区真野地区（以下：真野）を対象に考察する。

本研究で真野まちづくりをみる点は，以下の2つである。1点目は，課題の当事者である住民が主体的に参加して，地域自らが自律的に課題を解決してきた点である。2点目は，地域活動の担い手輩出・育成について長年の蓄積がありつつも，今なお次の担い手と目される子育て世代の巻き込みの課題に直面しており，その解決に向けた試行錯誤を継続している点である。

1点目について，真野まちづくりは，2-1で後述するように，50余年に渡って様々な地域課題に対して住民が主体となって動き，行政の協力を得ながら課題を解決してきた⁸⁾。例えば，1965年の公害追放運動では，地域が一致団結して工場と交渉し，立ち

退きや改善をせまる活動を繰り返した⁹⁾。さらに，1995年の阪神・淡路大震災の際には，住民の手で火災を消し止め，救援物資を地域の隅々まで公平に配分する仕組みを素早く立ち上げるなど，地域コミュニティの力で迅速に対応し，被害を最小限にとどめている。こうした住民主体によって地域課題を解決する参加のあり方は，先に触れた地域の問題を自律的に解決することが求められる今日において重要であり，真野はその意味で先駆的と言える。これが真野に学ぶ第一の理由である。

2点目について，真野は地域リーダー層の高齢化と減少による担い手問題が顕在化した2000年頃から，子育て世代の巻き込みに向けた取り組みを開始してきた（3章で詳述）。しかしながら，その取り組みは功を奏しておらず，地域住民組織による巻き込みの限界がみえてきている。

そのような状況を受け，2014年には，真野の住民の現状やまちづくりに対する意向などを改めて把握するために，「これからの真野を考えるための調査（以下：アンケート調査）」を実施している（詳細は，4-1）。アンケートでは，子育て世代の担い手を発掘していきたいという考えのもと，子育て世代の思いを汲み取る質問項目も入れられた。

そこで，本稿では，アンケート結果のうち，特に，子育て世代（30代）¹⁰⁾に着目し，子育て世代が「なぜ，参加しないのか（阻害要因）」を探るとともに，「どうすれば，参加するのか（促進要因）」について考察する。詳細は4-3で論じるが，アンケートに協力した子育て世代のうち約3割が「自分の子どもに関することなら，地域活動を手伝ってもよい」と回答していることから，地域住民組織がその層を掘い上げ，参加を促すには，どのような働きかけや配慮が必要かをみていく。

なお，筆者は，真野を対象に2000年から17年に渡って参与観察を継続しており，考察に際しては，アンケート分析のみならず，ここ10年の真野の地域住民組織による子育て世代の巻き込みに向けた取り組みから得た知見も踏まえることとする。

1-2. 研究方法

本研究では、地域活動の担い手問題を全体的、抽象的に論じるのではなく、50余年の長期にわたりまちづくり活動を継続してきた真野を対象とする。これまでも真野は、延藤安弘、今野裕昭、乾亨などの研究者によって深く論じられてきたが¹¹⁾、2000年以降について語られることは少ない。本稿では、2000年以降の真野に着目して述べていく。

まず2章では、真野に着目した第一の理由に対応するように、住民主体によるまちづくりの概要と担い手に関する課題を述べるとともに、2000年以降のまちの変化を理解する。そのうえで3章では、真野を選んだ第二の理由に相当するかたちで、2000年以降の地域住民組織による子育て世代の巻き込みに向けた取り組みを整理する。なお、その際に行った調査の概要は、各章にまとめている。

3章でみえた真野の子育て世代の巻き込みに関する課題を踏まえ、4章では、アンケートデータから、子育て世代（30代）とまちづくり索引世代（70代）との比較を行い、子育て世代の現状と特徴及び地域活動への参加の促進・阻害要因について分析する。

5章では、4章で提起した子育て世代の参加の促進・阻害要因を、小学校やPTA有志との連携による新たな動きと照らし合せながら、妥当性を検証する。

最後に6章では、子育て世代が地域活動に関わる要件をまとめたうえで、子育て世代が参加しうる地域活動や参加のあり方を提言する。

2. 真野まちづくりの概要と近年のまちの変化

2-1. 1965年から継続する住民主体のまちづくり

真野は、神戸市長田区の南部に位置し、都心の三ノ宮から西に5 kmにある一小学校単位に基づいた地区である（図1）。工場と住宅が建ち並ぶ住工混在のまちであり、長屋や路地からは下町的雰囲気を感じることができる。かつて、未整備な都市基盤や狭小な老朽住宅の密集等の居住環境の問題と、そこに起因する住民の地区外流出を抱えていたこの地域



図1 真野地区の位置（筆者作成）

表1 真野まちづくりの主な活動の変遷

開始時期	活動内容	中心組織と活動範囲
1965年～	公害追放運動	苅藁防犯実践会（6ヵ町）
1975年～	地域医療・地域福祉	尻池南部地区自治連合協議会（10ヵ町）
1978年～	真野まちづくり20年構想（都市計画）	推進会（15ヵ町） ※同志会の結成
1995年～	震災復興のまちづくり	推進会、ふれまち（地区全体）
2006年～	暴力団事務所追放運動	推進会、ふれまち（地区全体）

は、「自分たちの町は自分たちで守り、自分たちのことは自分たちで決める」を合言葉に、地域コミュニティを基盤に弱者を守りながら、住民主体のまちづくりを進めてきた。

真野まちづくりは、1965年の公害追放運動を契機とした生活環境改善に端を発し、その後も、地域医療・地域福祉、都市計画と発展させながら今日に至っている（表1）。特筆すべき点は、行政の公共政策に参加するのではなく、自治会等の地域住民組織をベースとして、自分たちで課題を積極的に解決するとともに、住民のみでは足りない部分は、行政と連携してきたところである。公害追放運動では、地域の多くの子どもたちがぜんそくにかかる中、地域が一致団結して、排煙や排水の垂れ流しを続ける工場と交渉し、立ち退きや改善をせまる活動を繰り返した。1975年からは、独居高齢者を支えるため、給食サービスや、地域で購入したポータブル浴槽による入浴サービスを展開した¹²⁾。1978年からは、住み続けられるまちを自分たちでつくっていくために、神戸市と連携し、「真野まちづくり20年構想」を提案し、その推進組織として、「真野地区まちづくり推進会（以下：推進会）」¹³⁾を結成し（図2）、都市整備を中心とするまちづくりを開始した。さらに、

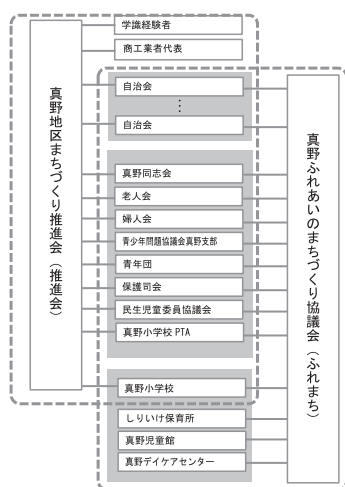


図2 推進会とふれまちの組織図
(乾亨の図を元に一部変更を加え、筆者作成)

出所) 乾亨「中間的公共としての地域コミュニティ」『対話による建築・まち育て』〔日本建築学会意味のデザイン小委員会編著〕学芸出版社、2003年、63頁。

1995年の阪神・淡路大震災の際も、地域の方で火災を消し止め、救援物資を地域の隅々まで公平に配分する仕組みを素早く立ち上げた。この緊急時の迅速な対応力と復興を住民が主体的に取り組むこの町の有様は、地域コミュニティの重要性和有効性を再認識させた。2000年以降も、推進会や「真野ふれあいのまちづくり協議会（以下：ふれまち）」を中心に暴力団追放運動を展開し、成功を収めている。このように、当事者自らが地域の課題解決に取り組むという参加のあり方は、今なお真野まちづくりの根底に流れている。

2-2. 真野まちづくりの変化と課題

真野まちづくりは、震災復興では、地域コミュニティの重要性を再認識させつつも、振り返ると2000年頃を境に地域リーダー層の高齢化や担い手問題が顕在化しはじめていた。ここでは、子育て世代に向けた取り組みをはじめめる背景にある担い手問題と、かつて、地域リーダー輩出口であった「真野同志会（以下：同志会）」の機能不全について述べる。

表2 推進会の委員の年齢構成

役員（三役、監査、事務局員）	1995年	2013年
40歳代	5	1
50歳代	15	2
60歳代	4	16
70歳代	6	15
80歳以上	0	3
不明	7	-
計	37	37

出所) 今野裕昭「まちづくり組織の高齢化と新しい担い手」『専修大学社会科学年報第49号』2015年、135頁。

注) 今野の表を元に、筆者が一部変更

2-2-1. 地域住民組織の担い手の高齢化と減少

真野の長期に渡る活動は、1965年当初に活躍した地域リーダーたちを第1世代とすると、中期の第2世代が現在のまちづくりを担う層にあたる。第2世代は、2005年当時は主に60代であるが、2017年現在は、その多くが70代となっている。第1世代から第2世代へのバトンは後述する同志会の結成により円滑に引き継がれたが、この第2世代以降の次代の担い手が出てきておらず、地域住民組織にとって焦眉の課題となっている。

第2世代以降の担い手が見つからない結果として起こったのが、担い手の高齢化である。1995年頃の地域リーダーの中心は50代であったが、2010年頃には、70代と60代が中心になっている（表2）。実態としては、最盛期を担ったメンバーが高齢化・減少しつつも、今の活動を維持している状況である¹⁴⁾。

2-2-2. 地域リーダー輩出の仕組みとその機能不全

真野まちづくりの担い手問題は、同志会の活動の停滞に伴う、地域リーダー輩出の仕組みの機能不全によるところが大きい。2004年に筆者が実施した「地域リーダー層の輩出・育成に関する調査」では、これまでの輩出の仕組みとして、同志会の存在とそこで形成された校区全体におよぶ「同世代仲間のネットワーク」や、子どもを媒介して形成される同世代の親同士のつながり等の複数の仕組みがあり、それらが総合的に機能することによって育成・輩出されたことがわかっている¹⁵⁾。

同志会は、1980年に結成された推進会と時を同じくして、1981年に結成された30代を中心とした青壮年の組織である。地域行事の下支えを通じて、地域リーダー層に認知されるとともに、地域活動のノウハウもその中で蓄積された。当時から将来の担い手と目されており、会員の多くは、各自治会等から一本釣りで取り込まれている。結果、多くの同志会出身者は、会を経たのち、出世魚的なかたちで、推進会等の役員として活躍している¹⁶⁾。これまでの青壮年の「同世代仲間のネットワーク」は、町内、子供会など限られた範囲であったが、同志会を通じて、校区範囲で形成されるようになった。それが、同志会会員が地区全体の中でリーダー候補として認知されることに大きな役割を果たした¹⁷⁾。

しかし、近年はこの仕組みが機能不全に陥っている。背景には、同志会自体の後継者不足、同志会の活動の停滞による「同世代仲間のネットワーク」形成力の弱化、少子化による子どもを媒介して形成される親同士のつながりの弱体化がある¹⁸⁾。近年では、同志会への青壮年の参加はなく、会員の平均年齢は65歳以上と顕著に高齢化しており、その役割を果たせていない。かつては、地域活動への敷居の低い入り口だったが、地域リーダーの輩出口として機能したがゆえ、権威的で敷居の高い組織と認知されたことも停滞理由として推測される。

以上のように、これまでの仕組みでは、後継者を輩出し、世代交代していくことが限界にきていることから、「同世代仲間のネットワーク」形成機能を有する新たな輩出の仕組みが求められている。

2-2-3. 子育て関連団体との連携の弱さ

新たな担い手輩出の仕組みづくりが求められているが、推進会やふれまちは、子育て世代が活動するPTA、学校開放運営委員会（以下；学校開放）等との連携がかつてからとれていない¹⁹⁾。そのため、新たな仕組みをつくるためには、その手前に横たわる地域住民組織と子育て関係団体の関係の希薄さの問題を乗り越える必要がある。そのような状況の中、

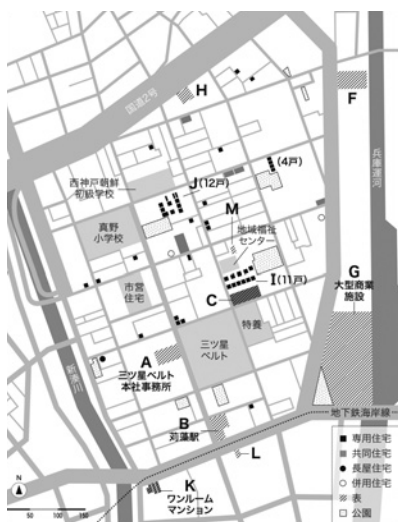
3章で詳述するように、地域住民組織による子育て世代の巻き込みに向けた取り組みが実施されている。

2-3. 2000年以降の真野のまちの変化

人口減少は、1970年代、80年代においても真野まちづくりにとって最大の課題であり、そのため、推進会を中心に住み続けられるためのまちづくりを進めてきた²⁰⁾。そのような中での1995年の震災は、減少傾向に追い討ちを掛けた。結果、2000年には、約4,500人とピーク時の3分の1まで大きく人口が減少し、回復をみないまま現在に至っている。

しかし一方で、震災復興を契機とした新長田周辺の再開発や都市基盤整備、震災前から計画されていた地下鉄海岸線の開業の影響を受け、真野でも、三ツ星ベルト本社の帰還や荻藻駅の開業を皮切りとした、新しい地域の姿が見えはじめている。まちに最も大きな影響を与えたのは、地下鉄の開業であろう。以前は、約2 km離れたJR兵庫駅が最寄り駅であったが、地区内に駅ができたことで、三ノ宮まで11分という通勤・通学に適した地域へと一変した。2008年にはさらに、地区に隣接したトラックヤード跡地に大型商業施設が開業するなど、「交通の便」だけでなく、「買い物の便」もよい地域となり、下町的な地域イメージも変化しつつある。

交通・買い物の便の向上に伴い、住宅の建設状況も変化してきている。一戸建住宅や共同住宅の増加である。このことは、真野が三ノ宮郊外の住宅地として認知され始めたことを示唆している。2000年以降の主な住環境の変化と住宅の建設箇所²¹⁾を整理したものが、図3である。とりわけ注目されるのは、戸建住宅の建設とそれに伴う子育て期のファミリー層の転入である。図内のI、Jのように、工場跡地等にまとまった数の一戸建分譲住宅が建設されており、2008年に完成したI（12戸）には、30～40代のファミリー層が入居したことがわかっている。共同住宅は、ここ9年間で8棟93戸と一戸建住宅を上回る勢いで供給されており、特に、ワンルームマンション（K）の供給が多い。



＜凡例＞

年	位置	出来事
A 2000年	地区内	(株)三ツ星ベルト本社事務所が創業の地に帰還
B 2001年	地区内	地下鉄海岸線開通による沓瀬駅の開業
C 2003年	地区内	小規模分譲マンション完成(6階建、44戸)
D 2004年	地区外	駒ヶ林にホームセンター開業
E 2005年	地区外	駒ヶ林に温泉施設開業
F 2007年	地区外	川崎重工(株)新総合事務所が完成(12階建)
G 2008年	地区外	大型商業施設の開業(トラックヤード跡地)
H 2008年	地区内	2店舗目のコンビニが店舗
I 2008年	地区内	戸建住宅の建設(11戸、工場等跡地)
J 2008年	地区内	戸建住宅の建設(12戸、工場跡地)
K 2013年	地区内	ワンルームマンション完成(南部公会堂跡地)
L 2014年	地区内	飲食店(チェーンストア)の店舗
M 2014年	地区内	真野まちづくり会館 竣工

※Kは、建築計画届出が提出された年を記載

図3 2000年以降の真野の住環境の変化（筆者作成）

注）住宅の建設状況は、2007年度から2015年度に建築計画届出があった住宅（一部除く）

このような状況はまちにとってはじめてであるが、推進会は、この変化に目を向け、3章で後述する「ようこそ、真野へ」のように、転入者への歓迎の取り組みを開始している。公害追放運動、高齢者福祉など、これまでのまちづくりは、現にいる居住者、中でも特に、高齢者を支えてきた。それに対して、「ようこそ、真野へ」は、これから住む子育て世代を支える新たな動きである。転入者に地域に馴染んでもらい、地域活動への参加を促していくことが、地域住民組織に新たに求められている。

3. 子育て世代の巻き込みに向けた取り組み

3-1. 子育て世代への注目（2000年頃）

震災復興が落ち着いてきた2000年頃は、地区外流出による人口減少が進み、地域リーダーの中でも、若い世代の担い手がいなかったことが認識されるようになった。それにより2001年には、ふれまちが主体となり、筆者も参加するかたちで、「子育て世代へのヒアリング調査」²²⁾を実施した²³⁾。その結果、住み続け意識を左右する要因として、地区内に良質で経済的条件に見合う住宅²⁴⁾がないという「住宅に関する問題」と「子どもの教育環境への懸念」があることが明らかになった。子どもの教育環境への懸念は、小学校の単学級による弊害²⁵⁾、教育レベルの低さからきており、転居理由の中で大きなウエイトを占めている。それに対して、全児童数138名（2001年当時）の小規模校であるからこそそのよさをいかした、地域との協力による地域ぐるみでの教育への期待もきかれている。

地域活動に対する評価としては、近所付き合いや地域活動の活発さ、行事の多さは魅力となっていることがわかっている。しかし、地域活動への参加や行事の手伝いになると評価は異なり、仕事と子育てによる時間的な難しさや、固定化した役員の輪に入ることへの敷居の高さも指摘されている。そのような中でも、手伝う気がある者もいるが、その機会は少なく、活動を担う側には入りにくいこともわかっている²⁶⁾。このように、この段階でも、3-3-2で詳述する2000年代後半から2010年代前半にかけての課題がすでに明らかになっている。

3-2. 子育て世代に向けた取り組みの開始

(2002～2003年)

ふれまちを中心とした地域住民組織は、顕在化しはじめた担い手問題の解決に向けて、2002年頃から子育て世代に向けた取り組みを開始させている。3-1で示した子育て世代の声を出発点としてはじまっ

たのが、地域行事における子育て世代と子どもたちの参加の機会づくりである。

2002年のふれまち主催の花まつりでは、模擬店の一部をPTAと小学生に運営を任せるかたちがとられた。その結果、多くのPTAや小学生の参加があり、模擬店の運営への主体的な参加がみられたが、この試みは継続されていない²⁷⁾。地域住民組織として、子育て世代や子どもと継続的に関わる体制が整っていなかったことが、続かなかった一因である。

そのため、子どもに関わる活動を組織化する動きとして始まったのが、地域ぐるみでの子どもの教育環境の向上を目的とした「子育て支援ネットワーク（以下：子育てネット）」の取り組みである。2002年に結成された「子育てネット」は、ふれまちを中心として、子育てに関わる地域団体（6団体）と小学校などの教育関係機関（4団体）から構成された²⁸⁾。各主体が連携することによって、地域の子育て・教育環境の向上を目指すほか、その活動を通じての地域住民組織と子育て世代との接点づくりも期待された。子どもに関しての情報共有や野菜づくりなどの活動を実施したが、活動はそれほど広がりを見せず、現在は解散している。

3-3. 子育て世代と地域住民組織の断絶

（2008～2014年）

3-3-1. 地域活動の中だけに見られない子育て世代

子育て世代に向けた取り組みを始めていたが、2000年前後は、地域活動の中に若者や子育て世代が減ってきているのは、流出による人口減少に伴うものと地域リーダー層は認識し、それを「都市内限界集落化」と呼んでいた²⁹⁾。

しかし、2007年の立命館大学乾ゼミ³⁰⁾（以下：乾ゼミ）の協力を得て推進会が実施した真野の人口調査の結果³¹⁾、子育て世代は減少傾向にあるものの、地域役員の予想以上に居住していることがわかり、地域に子育て世代がいないのではなく、「地域活動の中に見えない」ことが明らかになった。このことは、推進会をはじめとした地域住民組織に、子

育て世代との断絶を自覚させ、地域活動のあり方自体が問われていることを認識させた。

3-3-2. 子育て世代との断絶の克服に向けた動き

－2008年以降の子育て世代へのアプローチ－

2007年の調査結果は、地域リーダー層にショックを与えた一方で、これが大きな転換点となり、これ以降、子育て世代への巻き込みの取り組みを強めることとなった。ここからは、子育て世代の実態調査を皮切りとした2008年以降の取り組みをまとめる（表3）。なお、2008年以降の取り組みにおいては、乾ゼミが積極的に協力し、「推進会等」と「PTAや子ども」との間に入ることで、断絶したつながりを補いながら実施している。

①ニーズ把握と子どもを介した接点づくり

推進会では、まず、2008年に「子育て世代の意識調査」を実施し、子育て世代の思いやニーズの把握に努めた。その次に行ったのが、子どもを介しての接点づくりを目的とした「まのポッター」である。地域行事に人気映画の要素を取り入れる工夫が功を奏し、多くの子どもの参加がみられた。

②転入者との交流を図る「ようこそ、真野へ」

2-3で前述したとおり、真野では、戸建て住宅の建設が進んでおり、そこへ転入してきたファミリー層を対象に、地域になじんでもらう機会として、2008年、2009年に「ようこそ、真野へ」を実施して

表3 2008年以降の子育て世代の巻き込みの取り組み

①2008年：子育て世代の意識調査	
目的	・住み心地、住み続け意識及び近所付き合い、子育て環境の現状と評価等を把握
概要	・対象者は、0歳から小学6年生までを持つ世帯（回収数：111世帯）
②2008年：まのポッター/下町情緒 真野めぐり	
目的	・主に子育て世代や小学生を対象に地域の魅力を伝える
概要	・ハリーポッターからイメージした地域を歩き回る宝探し ・下町情緒を感じる長屋や路地、歴史を伝える石碑を巡るまちあるきを実施
③2008年、2009年：ようこそ、真野へ	
目的	・転入世帯が真野に親しんでもらうための機会提供
概要	・転入者に対して、地域のことや地域住民組織及びそれらの活動などを伝えるとともに、親睦を行う
④2013年：真野つながるCafe	
目的	・PTAを中心とした子育て世代の対話を通じた交流の場
概要	1回目：「真野に住んでみて、どう？」参加者：13名 2回目：「語り合いたいテーマで話そう！」参加者：8名 3回目：「まちや子育て環境についての意見交換」参加者：15名
⑤2014年：アンケート調査（詳細は、表5を参照）	
目的	・真野の住民の現状やまちづくりに対する意向の把握 ・若い世代の現状とまちやまちづくりに対する思いの把握

いる。転入者に対して、地域行事や地域の歴史などを伝えるとともに、意見交換による親睦を行っている。参加者の中には、のちに小学校のPTA会長となり、後述する「真野つながる Café」で、参加者の呼びかけに協力してくれた者もいる。

このように、「まのポッター」や「ようこそ、真野へ」は、多くの参加者を集め、のちのPTA役員との接点ができるなど一定の成果を上げている。ただし、これらの取り組みは、2008年、2009年に集中しており、いずれも途絶えている。また、それ以降、2013年の「真野つながる Café」まで組織だった動きがみられていないことから、子育て世代や子どもを対象とした取り組みの継続実施とその体制づくりが課題としてみえてくる³²⁾。

③対話による交流の場「真野つながる Café」

2013年には、PTAを中心とした子育て世代の対話を通じた交流の場として、「真野つながる Café」を開催した。PTAと地域リーダー層の交流と地域活動の担い手の発掘が目的である。3回の参加者は、計36名である。これを通じたPTAとのつながりや、PTAを中心とした新たな動きは生まれておらず、地域リーダー層が子育て世代の意見を受け止めるにとどまった³³⁾。この取り組みを通じて、地域住民組織を中心とした巻き込みの限界を感じる課題がいくつかみえている。1つは、地域住民組織の呼びかけでは、子育て世代を集めること自体が困難であるという「地域住民組織と子育て世代との断絶」である。広報紙やイベントチラシで広報したが、それを通じた参加はほとんどなく、多くがこの取り組みに協力したPTA役員や児童館を介した子育て世代への声掛けによるものだった。

2つ目は、地域住民組織が主催となって実施する組織的な働きかけが受け入れられないことである。子育て世代が地域住民組織の活動に敷居の高さを感じているため³⁴⁾、会場を小学校とし、お茶やお菓子を食べながらの気軽な対話の場となるよう配慮したが、参加者から「この内容では、子育て世代は出てこない。」という意見があるなど、企画も含め、地

域住民組織が主催となり実施する組織的な働きかけ自体が受け入れられていない。

④アンケート調査の実施

「真野つながる Café」と並行して、2014年には、アンケート調査を実施した。住民主体のまちづくりを進めてきた真野の地域住民組織が、改めて地域のニーズを捉えたいという思いを持って実施したものである。このアンケートでは、真野まちづくりの担い手を発掘していきたいという考えのもと、子育て世代の思いを汲み取る質問項目が入れられた。本稿では特に、このアンケート結果から、子育て世代の現状と特徴や地域活動への参加の阻害・促進要因を分析する。

4. 子育て世代を中心としたアンケート分析結果

4-1. アンケート調査の概要と残された課題

3章で述べたように、近年の真野のまちづくりは、地域を担うリーダー層が高齢化しており、次を担う若い世代とのつながりがほとんどない現状にある。このような状況を受け、推進会を中心に「真野地区全世帯アンケート調査実行委員会」を立ち上げ(表4)、2014年3月にアンケート調査を実施した(表5)。「まちへの評価」「まちづくりへの評価」等の設問から、住民が地域をどう認識し、またどのような課題を抱えているのかを調べることによって、次のまちづくりの方向性を掴むことを目的とした。加えて、これからを担う若い世代を発掘し、地域住民組織に取り込むという狙いもある。配布・回収は、自治会長等を中心とした訪問やポスティングによって行った。回収世帯率は、89.7%である³⁵⁾。なお、筆者は、専門家として参画し、調査計画、アンケート設計、集計・分析などを担った。

アンケートデータの単純集計及び分析結果は、すでに乾・深川その他(2015)として住総研研究論文で発表しているが³⁶⁾、全体の傾向として、大きくは以下のようなことが明らかになっている。

まず、住みよさに対する評価と定住志向はともに

表4 真野地区全世帯アンケート調査実行委員会

①真野地区まちづくり推進会	⑥民生委員児童委員協議会	⑪真野小学校PTA
②真野ふれあいのまちづくり協議会	⑦真野同志会	⑫自治会（16ヵ町）
③真野福祉防災コミュニティ	⑧反地南部和楽倶楽部	⑬真野まちづくり相談役・学識経験者・専門家
④反地南部自治連合協議会	⑨保護司会反地分会	⑭立命館大学 乾ゼミ
⑤真野婦人会	⑩青少年育成協議会真野支部	

表5 アンケート調査の概要

実施期間	2014年3月15日～3月22日
対象	真野地区の全世帯（企業、店舗、工場などを除く）
配布・回収方法	自治会長、各種団体役員等を中心とした訪問・ポスティングによる配布・回収
同居成人世帯	同居成人がいる世帯は、2票記入（主：白票・同居：ピンク票）
回収率	配布：1,446世帯 回収：1,296世帯 回収票：1,653
回収率	89.7%
有効回答数	1,487 ※問1の住みよさが無回答の票を無効とした
主な設問（設問は全40問）	
1. 真野での暮らしについて	
①住みよさ、②真野のよいところと気になるところ、③悩みや将来問題になりそうなこと、④住み続け意識	
2. 対象者と地域の関わりについて	
①自治会加入の有無、②参加経験がある自治会行事、③参加経験がある、または、知っている地域全体の行事	
④地域行事の運営や手伝いの経験、⑤地縁組織や各種団体などの認知度	
3. 真野の地域活動について	
①自治会活動への感想、②まちづくり活動への感想、③会館、暴力団追放運動、津波防災訓練の認知度	
4. 地域活動に対する考えについて	
①手伝ってもよいと思う地域活動の内容、②地域行事を手伝う上で問題となること、③近所付き合い	
5. 基本属性について	
①性別、②年代、③同居家族の人数、④住まいの所有・住宅形式、⑤住まい（自治会名）、⑥居住年数、⑦職業	
性別	女性：772（51.9%） 男性：610（41.0%） 無回答：105（7.1%）
年代	20代 30代 40代 50代 60代 70代 80代 無回答
	66 117 174 177 314 338 187 114
	4.4% 7.9% 11.7% 11.9% 21.1% 22.7% 12.6% 7.7%

高い。住みよさに関係する「買い物・交通の便」への評価が高く、これは2-3で述べた大型商業施設や地下鉄の開業によるものだと推測される。それに対して、まちの課題となっているのは、「子育て環境」と「高齢者の介護」である。40代以上は「高齢者の多いまち」と「介護」を、20～30代は、「子どもの教育環境」や「ガラが悪い地域イメージ」を地域課題として挙げているように、世代によって何を課題とするかは大きく異なる。

次に、自治会及びまちづくり活動については、どの世代も「大切な活動」と評価しており、近所付き合いや地域活動の重要性を認識している。ただし、20代～40代の地域活動に対する認知は高くなく、また、地域活動への参加度も低い。この若い世代の参加度をどう高めるかが課題である。

以上のように、住総研研究論文では、全体の傾向を読み取るまでにとどまっている。アンケート調査で得られたデータは真野まちづくりの担い手問題を考えるうえでも、その読み解きが非常に重要である

ため、本稿では特に、PTA等を通して地域活動へ関わりがでてくる子育て世代（30代）に着目して分析を行う。分析では、子育て世代の現状と特徴を把握したうえで、「なぜ、参加しないのか（阻害要因）」と「どうすれば、参加するのか（促進要因）」をデータ分析から推測する。そこから、子育て世代の参加の可能性と課題を探るとともに、地域住民組織が子育て世代の巻き込みを行っていく上での手がかりを得ていく。

なお、分析では、真野まちづくりを牽引しており、地域活動への参加度が最も高い70代と、子育て世代（30代）を比較することで、今の地域リーダー層と子育て世代の違いをみることにする。

4-2. 子育て世代（30代）の現状と特徴

4-2-1. 地域活動等の評価・認知と参加状況

－評価しつつも、参加度は低い－

はじめに、子育て世代の地域活動への評価と認知及び参加状況を「自治会及びまちづくり活動に対する評価・認知度」と「参加度」の2点からみる³⁷⁾。

まず、評価・認知度をみると、「自治会活動に対する評価（大切だと思う）」は、子育て世代が52.1%、70代が60.9%である。「まちづくり活動に対する評価（大切だと思う）」は、同50.4%、56.2%であり、認知度が同28.3%、66.9%である（図4）。

自治会及びまちづくり活動に対しては、子育て世代の過半数が「大切な活動」と評価している。一方、

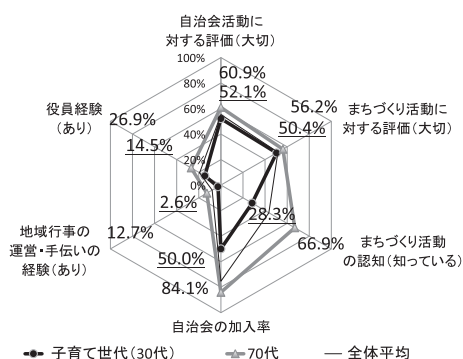


図4 自治会・まちづくり活動に対する評価と参加度

認知度は、約3割で70代を大きく下回る。

次に、参加度をみると、「地域行事の運営や手伝いの経験」は、30代が2.6%、70代が12.7%、「役員経験」が同14.5%、26.9%である。「自治会加入率」は、同50.0%、84.1%で大きな差がある。世代があがるにつれ、参加度の項目の割合が高い傾向にある。

以上から、子育て世代の地域活動等への参加度は、70代や全体平均と比較して低い一方で、それらの活動を70代に及ばずとも過半数が評価していることがわかる。この点は、今後の参加の可能性としてポジティブに捉えられる。

4-2-2. 現在から将来にかけて抱えそうな問題

「子どもの教育」と「住宅」が問題

次に、「現在の課題と今後困りそうなこと（複数回答）」を世代ごとにみると（図5）、どの世代も「いま困っていることはない」が4割から3割と最も高く、子育て世代では、約4割である。

「いま困っていること」に関する回答のみにさらに着目すると、子育て世代は、「子どもの教育（17.9%）」、「住宅問題（12.8%）」、「近隣関係（3.4%）」、「介護（2.6%）」の順である。対して、40代以上は、「介護」が最も高い。なお、40代は、「教育」に次ぐのは、「介護」であり、子育て期でありつつも、親の介護にも直面しはじめることが推測される。

以上より、抱える問題は、世代により大きく異なることがわかる。子育て世代は、ライフステージ上、子育ての比重が大きく、家族の増加も伴うため、「教育」、「住宅」が問題となると考えられる。

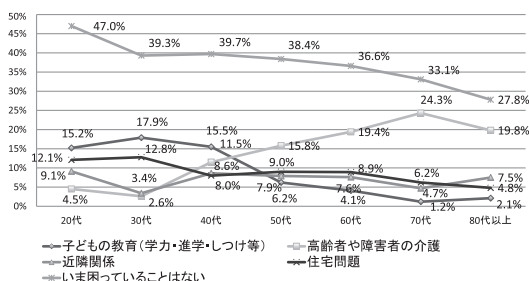


図5 現在の課題と今後困りそうなことの世代間比較

4-2-3. 交友関係

「広いが、地域活動を通じたつながりがない」

続けて、交友関係をみる。「普段から親しく付き合う人の有無」について、30代は71.8%、70代は74.6%であり、ともに親しく付き合う人がいる割合は同程度である³⁸⁾。さらに、「いる」とした回答者に、交友関係を質問したところ、子育て世代は、「近所の知り合い（39.3%）」、「同級生（28.2%）」、「親族（25.6%）」の順で高い回答率を示している。「近所の知り合い」や「親族」に加えて、「同級生」や子どもを介しての交友があるなど、幅広い対象とのつながりを持つことがわかる。だが、「地域活動の仲間」は、0.0%でつながりがない。それに対して、70代は、「近所の知り合い（59.2%）」、「地域活動の仲間（14.2%）」、「親族（12.1%）」の順である。世代があがるにつれて、「近所の知り合い」、「地域活動の仲間」の割合が高くなり、交友の幅は狭くなる傾向が読み取れる。

これらのことから、子育て世代は、他の世代と異なり、「近所付き合い」、「親族」だけでなく、PTA等の子どもを介した多様なネットワークを形成していると言える。しかしながら、「地域活動の仲間」はおらず、地域活動とのつながりの断絶がアンケート結果からも確認されている。

4-3. 地域活動への参加の阻害要因と促進要因

4-2では、子育て世代（30代）の現状や特徴がどういったものかをみてきた。では、それらを踏まえつつ、地域活動等への子育て世代の参加度を高めるにはどうすればよいだろうか。アプローチとして2つが考えられる。1つは、参加の阻害要因を特定し、それを軽減することである。2つ目は、「こういうものなら参加したい、もしくは、参加できる」という促進要因を特定し、活動に反映することである。そこで以下では、参加度が低い子育て世代の参加を、どのような要因が阻害したり、後押ししたりするのかを順に分析する。

4-3-1. 参加を阻害する要因

阻害要因をみるため、「地域活動に関わる上での

問題点（複数回答）」について分析する。子育て世代は、「時間がない（63.2%）」、「何をしたいかわからない（23.1%）」、「同世代の仲間がいない（21.4%）」の順で高い回答率を示している（図6）。

①地域活動等に関わる「時間がない」

子育て世代が問題とした上位4項目を各世代でみる（図7）。「時間がない」に関しては、20代から50代は、その割合が5割以上と顕著に高く、60代以降は急激に低くなる。つまり、「時間のなさ」は、20代から50代にとって大きな障害である。子育て世代は、会社組織等では、実働を担いつつ、家庭においても、親としての役割が増える時期であるがゆえの「時間

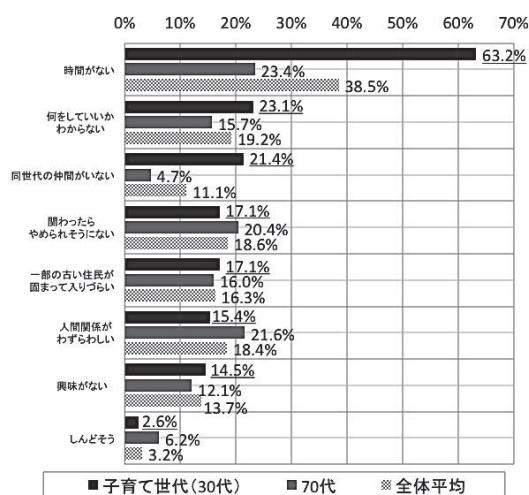


図6 地域活動に関わる上での問題点（複数回答）

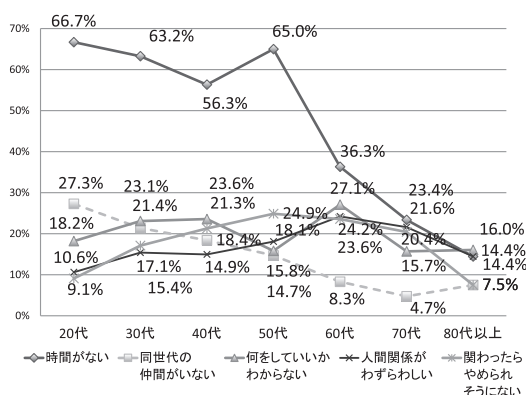


図7 関わる上での問題点の世代間比較（複数回答）

のなさ」だと推測される。なお、「時間がない」は、真野だけでなく他地域でも示されている現象である³⁹⁾。

②何をしたいかわからない

多くの地域活動が、形式化されたものは少なく、これまでの経験をもとに運営されるためだと推測される。例えば、行事を手伝おうにも、どのような作業や役割、段取りがあるのかわかりにくい。

③ともに地域活動に取り組む同世代仲間がいない

ともに地域活動に取り組む「同世代の仲間」が少なく、単独での関わりになってしまうことが参加の敷居を高くしている。前述の2-2のとおり、「同世代仲間のネットワーク」の形成機能は停滞しており、近年は、PTA等がその機能を残している。

4-3-2. 参加を促進する要因

次に、参加の促進要因を分析していく。促進要因を明らかにするため、まず、「手伝ってもよいと思う地域活動（複数回答）」をみる（図8）。

①「自分の子どもに関係ある活動」であること

子育て世代は、「自分の子どもに関係あることなら、手伝ってもよい（以下：自分の子どもに関係すること）」が29.1%で最も高く、次いで、「手伝いま

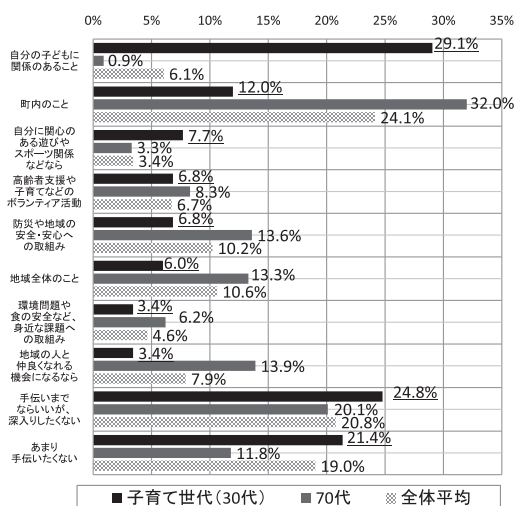


図8 手伝ってもよいと思う地域活動（複数回答）

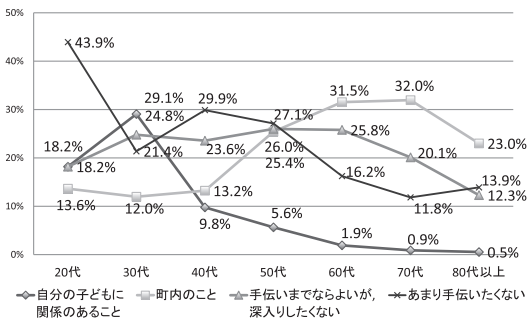


図9 手伝ってもよいと思う地域活動の世代間比較

注) 30代と全体平均の上位項目及び「深入りしたくない」、「あまり手伝いたくない」を世代間で比較

でならよいが、深入りしたくない (24.8%)」、「あまり手伝いたくない (21.4%)」、「町内のことなら (12.0%)」の順である。子育て世代、70代とも「あまり手伝いたくない」の消極的な回答の割合が高い中で⁴⁰⁾、子育て世代の約3割が「自分の子どもに関係することなら、地域活動を手伝ってもよい」と答えていることは注目に値する。対して、20・40・50代は、「あまり手伝いたくない」が、60代以上は、「町内のことなら」が最上位である (図9)。

このことから、「自分の子どもに関係する」活動への参加動機は、子育て期である30代の特徴だと捉えられる。実際、役員経験のある30代 (17名) のほとんどがPTAや子どもに関する団体での経験であることが、それを裏づけている⁴¹⁾。そうであるならば、アンケートに回答した子育て世代のうち約3割に当たる、「自分の子どもに関係する」活動に参加動機を持つグループを、如何にして地域活動につなげていくかが重要である。

②地域活動への深入りが伴わないこと

「自分の子どもに関係すること」に次ぐのは、「手伝いまではよいが、深入りしたくない (以下：深入りしたくない)」である。ここから、役員 (運営側) としての積極的な参加は難しいが、地域行事の手伝いや関心あるテーマの地域活動には参加してもよいという思いを汲み取ることができる。

以降では、さらに深くみるため、子育て世代を

「①自分の子どもに関係することなら、手伝ってもよい (24件)」と「②手伝いまではよいが、深入りしたくない (19件)」, 「③あまり手伝いたくない (23件)」と回答した3つのグループにわけて分析し、それぞれの傾向をみる。なお、「自分の子どもに関係すること」と「深入りしたくない」の双方に回答した者もみられるため、「④自分の子どもに関係することなら手伝ってもよいが、深入りしたくない (9件)」というグループも設け、あわせて分析する。

4-3-3. 「自分の子どもに関係する」活動に参加動機を持つグループの特徴と指向性

上記の4グループと「地域活動を手伝う上での問題点」でクロス集計した結果が表6である。「自分の子どもに関する」活動に参加動機を持つグループは、「興味がない」、「人間関係がわずらわしい」がともに0.0%であることが極めて特徴的である。それに対して、「あまり手伝いたくない」グループは、「興味がない (52.2%)」、「人間関係がわずらわしい (26.1%)」と高く、それらが関わる上での問題点となっている。なお、「深入りしたくない」グループは、両項目ともに15.8%である。

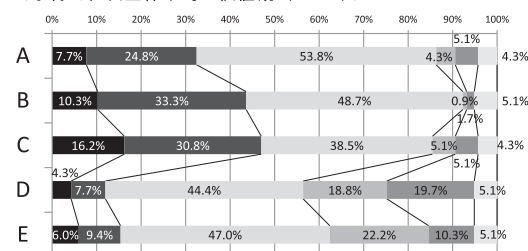
「自分の子どもに関する」活動に参加動機を持つグループと他の2つのグループでは、ここに大きな差があることから、「自分の子どもに関する」活動に参加動機を持つグループは、1つ目の指向性として、「人や活動に関わることに興味がある」と推測される。それに対して、他の2つのグループは、「人や活動に関わること」に対する関心が低い傾向にある。地域活動の担い手という視点で考えるならば、「子育て世代」を一括りに捉えるのではなく、「自分の子どもに関する」活動に参加動機を持つグループが一定存在し、また、彼らは、「人や活動に関わることに興味がある」という指向性を持っているということを認識することが重要である。

それに加えて、価値観に関する設問の分析から (図10)、「自分の子どもに関する」活動に参加動機を持つグループは、「近所のため」、「おたがいさま」

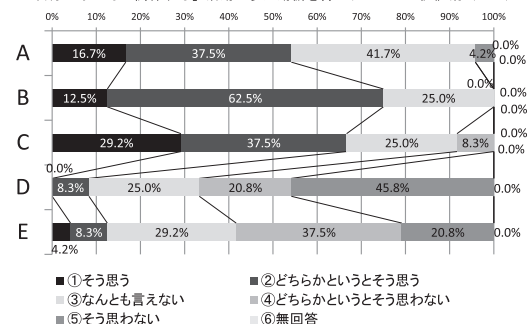
表6 4 グループと地域活動に関わる上での問題点のクロス（複数回答）

	n=24 自分の子どもに関係あること	n=19 手伝いまでもならよいが深入りしたくない	n=23 あまり手伝いたくない	n=9 自分の子どもに関係あることなら手伝ってもよいが、深入りしたくない
人間関係がわずらわしい	0(0.0%)	3(15.8%)	8(28.1%)	0(0.0%)
同世代仲間がない	5(20.8%)	5(26.3%)	3(13.0%)	3(33.3%)
一部の古い住民が固まって入りづらい	5(20.8%)	5(26.3%)	0(0.0%)	2(22.2%)
関わったらやめられそうにない	2(8.3%)	8(42.1%)	2(8.7%)	2(22.2%)
時間がない	18(75.0%)	11(57.9%)	13(56.5%)	8(88.9%)
しんどそう	1(4.2%)	0(0.0%)	1(4.3%)	0(0.0%)
興味が無い	0(0.0%)	3(15.8%)	12(52.2%)	1(11.1%)
何をしたいかわからない	9(37.5%)	6(31.6%)	3(13.0%)	3(33.3%)
無回答	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)

＜子育て世代全体平均の価値観（n=117）＞



＜「自分の子どもに関係する」活動に参加動機を持つグループの価値観（n=24）＞



- A: 地域行事の準備や片付けなど、近所の者は出来る範囲で手伝うのがあたりまえ
 B: ボランティア活動のように、自分が意義のあると思うことなら手伝ってもいい
 C: 世の中は「おたがいさま」。私がしたことは必ず何らかの形で自分にかえってくる
 D: 自分のことは自分でがんばるしかない。人の手伝いも当てにしない。人の手伝いもしない
 E: 地域を良くするとか地域の安全を守るとは行政の役目。自分は自分のことで手一杯

図10 子育て世代全体平均と「自分の子どもに関する」活動に参加動機を持つ層との価値観の比較

といった相互扶助的な価値観が、子育て世代全体平均と比較しても際立って高く、「関わりながら、支え合っていく」という指向性が強いことも明らかになっており、そこに大きな期待ができる。

ただし、このグループが関わるうえでの問題点としているのは、「時間がない（75.0%）」、「何をして

いいかわからない（37.5%）」であり、他の項目よりも突出する。この上位項目の順位は、子育て世代全体平均と類似しているものの（図6）、その割合はより高い。さらに、「自分の子どもに関することなら手伝ってもよいが、深入りしたくない（9件）」をみても、「時間がない」は88.9%とさらに高く、時間のなさが「自分の子どもに関する」活動に参加動機を持つ者の参加のハードルであることが読み取れる。

この調査だけでは断言できないが、「時間がない」とについては、「地域活動に関わりたいが、時間がない」という積極的なものと、「関わりたくなく、時間もない」というものに大別されると推測される。例えば、「①自分の子どもに関する」活動に参加動機を持つグループは、「自身の子どもに関することなら手伝ってもよいが、そのための時間がない」というように参加の可能性を残すものである。それに対して、「③あまり手伝いたくない」グループは、「地域活動への興味もなく、優先順位が低いいため、あまり手伝いたくない」というように参加の可能性は低いと考えられる。このように「時間がない」ということに対しては質的な違いがあると仮説的に考えている⁴²⁾。

もう1つの課題は、「自分の子どもに関する」活動に参加動機を持つグループは、「支え合うことを望み、人や活動に関心がある層」であるが、前述の図8で示すとおり、実際には、「町内のため（12.0%）」、「地域全体のこと（6.0%）」と重なりがみられないことである。このグループを既存の地域活動に取り込むには、そこにハードルがある。そのため、子育て世代の巻き込みを図るならば、まずは、子育て世代の要求に基づく、「子どもに関する活動」を新たに実施し、子育て世代の参加意欲を高めることが求められる。そのうえで、「子どもに関する活動」を通じて、「自分の子どもに関する」活動に参加動機を持つグループと地域リーダー層との人的な重なりや相互理解を生んでいくことが、重要である。その際には、「時間のなさ」に配慮するとともに、継続的な関わりだけでなく、「お手伝いの」、「短期集中的」な

関わり方を可能とすることが求められる。

5. 小学校やPTA有志との連携による新たな動き

5-1. 小学校を窓口とした子育て世代への働きかけ

2014年のアンケート調査以降、地域住民組織は、4章で明らかになった子育て世代の特徴を踏まえ、既存の地域活動に子育て世代を巻き込むのではなく、子どもに関する取り組みを生みながら、その中でみられる子育て世代の主体的な動きを下支えするというかたちの働きかけにシフトしてきている。

以降では、小学校での総合学習と2016年の「マノウィン」の取り組みから（表7）、4章でみえてきた参加の阻害・促進要因の妥当性と子育て世代の参加の可能性をみる。なお、これらの取り組みでは、乾ゼミが企画・運営に協力するとともに、「地域役員」と「子どもや子育て世代」との媒介役となった。

「真野つながら Café」で、地域住民組織による子育て世代の巻き込みには限界があることが明らかになったことから、それ以降は、小学校を窓口とした子育て世代への働きかけにシフトしている。それを可能としたのは、小学校長であるN氏⁴³⁾（2014年当時）の協力が大きい。推進会では、推進会の構成団体である小学校と連携がとれていないことが課題としてあったが、N氏の赴任をきっかけに地域住民組織と小学校、PTAとの関係に変化が生まれた。

まず、N氏と地域住民組織は、小学校の行事には、地域リーダー層が参加し、地域行事には、小学校や児童が参加するというかたちで交流を活発化させることで、双方の信頼関係を築いていった。その次のステップが、2014年の小学校での総合学習「めざせ

真野マイスター」である⁴⁴⁾。児童による取材を通して、まちの魅力を伝えるものであるが、その取材に地域の人たちが協力することで、地域ぐるみでの子どもの教育環境の向上を試みた。この成功を受け、「保護者主体で、子どものためのイベントができないか。」という校長からの声掛けで実施したのが、マノウィンである。ここから、地域と小学校の連携に、PTA有志を加えた動きとして発展していく。

5-2. 子どもに関する活動への子育て世代の参加

5-2-1. マノウインの実施

総合学習での地域と小学校との連携を契機として、2016年には、地域とPTA有志、小学校の連携によるマノウィンが実施され、多くの親子連れ（子ども約90名）を集めた⁴⁵⁾。実施体制は、PTA有志と青少年育成協議会（以下；青少協）、小学校を中心として、推進会、同志会、乾ゼミが協力する実行委員会方式である。これまでの子育て世代の巻き込みの取り組みが功を奏しなかった中で、なぜ、マノウィンでは、PTA有志の参加がみられたのだろうか。ここでは、PTA有志へのヒアリング調査を手掛かりに、参加理由を読み解く。

5-2-2. 地域住民組織の姿勢の変化

PTAとの連携はこれまで、地域住民組織主催の行事への参加や、模擬店の運営の一部を任されるにとどまっていた。一方、マノウィンでは、PTA有志の希望に従い、実行委員会方式をとり、青少協と比較的対等な関係で企画から実施がなされた。

これまでと異なるPTA有志と青少協の関係性の背景には、子育て世代の巻き込みに失敗してきた反省がある。PTA有志の動きの芽を潰さず、育てたいという思いから、マノウィンでは、同志会と推進会は意識的に裏方となり、下支えに回っている⁴⁶⁾。

5-2-3. PTA有志へのヒアリング調査の結果

PTA有志3名にヒアリングを実施し⁴⁷⁾、関わった理由やそれを可能とした要因をききとった。

表7 2014年以降の子育て世代の巻き込みの取り組み

①2014年、2015年：小学校の総合学習「めざせ真野マイスター」	
目的	・学校等との連携による地域ぐるみでの子育て・教育環境の向上 ・小学校と連携し、小学生（小6）に真野のまちの魅力を伝える
概要	地区内の工場を見学し、技術者たちに取材を行った
②2016年：マノウィン	
概要	・実施日時：2016年10月29日（土）17時～19時 ・仮装した子どもたちがマップを手に地区内を回るスタンプラリー ・チェックポイントに、「子ども110番の家」を設定し、そこを回りながらお菓子を貰い、位置を覚えてもらうことを目的として実施した

まず、関わった理由として、「自分たちの子どもがよるこぶイベントをしたかった。」「普段から付き合いのあるPTAメンバーが一緒だからやりやすい。」という意見がきかれた。これらは、4章でみた参加の阻害・促進要因に合致している。

次に、PTA有志3名が関わった要因として、「短期集中の取り組みだから関われる。継続したものは難しい。」というように、「短期集中・完結型」で関わる時間を限定されたことが、「時間がない」という阻害要因の緩和につながったと推測される。また、「PTAの誰々がイベントの代表といった位置付けは動きにくい。」「連合子供会の再結成の話もあるが、組織だった動きはあまりしたくない。イベントごとに集まる実行委員会方式がよい。」のように、「責任を委ねられたリーダーが継続的に組織だった活動する」かたちとは異なり、「自分たちのやりたいことを有志で時間の範囲内で実施する」かたちを指向していることがわかる。

マノウインの成果は、子育て世代の関心に合致したテーマであれば、参加が期待できることが確認されたことと、地域住民組織の姿勢の変化によって、PTA有志の主体的な動きを促せたことである。これまでの真野の地域活動とは異なるけれども、マノウインを通じて、「自分の子どもに関係することなら、手伝ってもよい」、「人や活動に関心がある」、「関わりながら、支え合う」という指向性を持つ一部の子育て世代と、地域リーダー層との間に重なりが生まれたことに、今後の地域活動への参加の可能性をみることができる。なお、マノウインを受け、PTA有志と青少協による子ども御興の実施の検討もはじめられている。

6. 子育て世代の地域活動への参加に向けて

6-1. 子育て世代の参加を促進する要件

本章では、3章、4章、5章からみえた真野の子育て世代（30代）の特徴と地域活動への参加の阻害・促進要因を箇条書き的に整理する。そのうえで、

真野の地域住民組織が取りうる子育て世代の巻き込みのあり方を提案し、まとめとする。

6-1-1. 地域活動への参加を阻害する要因

①ライフステージ上の要因

i) 仕事と子育てで多忙であり、時間がないこと

②地域活動の内容・あり方に関する要因

ii) 既存の地域活動の目的・テーマが子育て世代の関心事（子どものため）とズレていること

iii) 地域活動で何をしてよいかわからないこと

iv) 推進会やふれまち等の活動が、子育て世代にとって敷居が高いこと

③人的ネットワークに関する要因

v) 同世代仲間のネットワークが形成されにくく、ともに地域活動に取り組む仲間がいないこと

6-1-2. 関わりやすい地域活動のかたち（促進要因）

阻害要因と裏表の関係にあるものも含めて、子育て世代が活動に関わりやすい条件は以下である。

①自分の子どもに関係する活動であること

子育て世代のうちアンケートに回答した約3割は、「自分の子どもに関係すること」に参加動機を持っており、これらに関する地域活動であれば、参加の可能性は高くなる。

②子育て期の課題に関わる活動テーマであること

子育て世代は、マノウインのような「自分の子どもに関すること」や「子どもの教育」に対する関心が高い。このテーマであれば、優先性が高くなり、「時間のなさ」というハードルをこえての参加がみられる。40代以降は「子どもの教育」を課題とする割合が急激に低くなることから、この子育て期（30代）こそ、子どもをきっかけとして地域活動に参加してもらおう好機である。

③包括的でなく、目的や活動内容が明確であること

活動の目的や内容が明確であることも参加を促す上で重要である。例えば、子どもに関わる活動は、目的が「子どものため」と一致しており、活動内容もわかりやすく、動きやすい。それに対して、自治会等はその包括性ゆえ多様な課題に対応できるが、

その分、活動の目的や活動内容がみえにくい。阻害要因に「何をしてもいいかわからない」があることから、「これを、ここまでやればよい」というように活動内容や役割の明確さが求められる。

④「短期集中、完結型」の活動であること

「時間がない」ことが参加を妨げている。既存の地域活動のように継続的な関わり以外に、「短期集中・完結型」の活動のあり方が求められている。

⑤ともに取り組む同世代の仲間がいること

地域活動へのひとりでの参加は躊躇するが、ともに取り組む同世代仲間がいることで、参加の敷居は低くなる。少子化により、子どもを介しての親同士のネットワーク形成機能が弱体化しているため、PTA等を核とした新たなかたちが求められる。

6-2. 子育て世代の参加の可能性とそのあり方

子育て世代の巻き込みが困難な状況にある中で、地域住民組織として、取りうる巻き込みはどういうあり方があるだろうか。ここまでの分析から整理すると真野だけに限らず、他の地域でも展開できるであろう2つのあり方が想定される。

1つ目のあり方として、PTA等を母体として、参加を促進する要件にあう活動を生み、その活動を発展させるかたちが考えられる。現在、真野の子育て世代の地域活動の核となるのは、PTAや学校開放などに限られている。だが、PTAメンバー等に対する地域住民組織による勧誘や行事の手伝いを依頼するかたちでの巻き込みは限界にきており、機能していない。とするならば、そのようなかたちではなく、かつての同志会のように同世代グループの形成と、その世代の要求に基づく独自の動きを許容し、見守るといったかたちが考えられる。

4章でみたように、子育て世代のアンケート回答者のうち、約3割は「自分の子どもに関する」活動に参加動機を持つグループであり、また、彼らは、「人や活動に対して興味がある」、「関わりながら、支え合っていく」という指向性を持っている。そこに大きな参加の可能性があると考えられ、地域住民

組織としてこのグループにどう働きかけながら、担い手として掬い上げていくかが重要である。

ただし、このグループは、「町内」や「地域全体」のことは、手伝ってもよい事柄としての射程にあまり入ってこないこともわかっている。そのため、地域住民組織の既存の地域活動や行事を入り口として参加を促すあり方ではなく、5章のマノウインのような「自分の子どもに関する」活動を実施することで、子育て世代の参加意欲を高めつつ、参加の機会を創出していくことが求められる。その際には、彼らの自発的な活動の芽を摘まないよう、地域住民組織は意識的に活動の下支えに回るとともに、促進要因を踏まえた配慮が必要となる。

もう1つのあり方は、「子どものため」を目的とした有志グループの市民活動的集まり方や動きであり、そこから地域活動への参加を促す方策である。ここで言う有志グループとは、地域住民組織とは無関係だが、地域課題への取り組みという意味で、「広義の地域活動」に当たる取り組みを指す。

以上、子育て世代の巻き込みのあり方について、2つの方策を提示した。(1)については、例えば、福岡県早良区小田部校区の「だいこんの会」がある⁴⁸⁾。「だいこんの会」は、小学生の登下校時を主とした青色パトロール活動を2001年から実施している。当初は、PTA有志からはじまり、その後、「だいこんの会」として独立している⁴⁹⁾。子どもの安全・安心のためにはじまった活動には、多くの子育て世代が参加しており、活動開始から15年程度たった現在は、この会を経て、地域役員になったものも出てきており、示唆に富む事例である。

(2)については、地域で安心で安全な食事と団らんを提供することを目的とした市民活動である「子ども食堂」が例としてあげられる。例えば、京都市の「嵐山こども食堂」は、幼稚園の父親の会である「おやじの会」有志からはじまっている。当初は、6名程度からはじまった活動だが、活動が広まるにつれ、校区内や近隣地域の20~40代がボランティアとして、参加しはじめている。この活動から、

地域活動につながる道筋は今後の課題ではあるが、「嵐山子ども食堂」は先に提示した子育て世代が地域活動に関わる要件とも合致しており、地域の敷居の低い入り口やネットワーク形成の場としての機能が期待できる。ただし、これらの事実は、(1) や (2) の方向性の実践的可能性を示唆していると考えているが、事例調査の段階であり、現時点では仮説の域をでていない。

本研究では、真野を対象として、子育て世代が地域活動に関わる要件を明らかにした。だが、地域住民組織として、要件を満たす地域活動をどう実施するかや、地域住民組織がPTAなどを中心とした子育て世代の動きと一定の距離を取りつつ、いかに見守りながらを発展させるかといったことは課題として残っている。それについては、先にあげた事例をみていくことで、本論考の研究を進めていく。

註

- 1) 中川幾郎(2011)では、地域分権の受け皿や地域課題の解決の期待先として、まちづくり協議会、小規模多機能組織が注目され、地方自治体のコミュニティ政策の中で具現化されてきていると述べられている。
- 2) ただ、担う主体の多様化が、地域課題の解決に直結するとは言えず、相互補完しながら取り組める仕組みを整える必要がある。
- 3) 総務省(2014)「今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会 報告書」では、担い手の中心だった地域の工場や事業者等の住民のサラリーマン化、共働き世帯の増加や忙しさによる参加の難しさなどを指摘し、結果として自治会等の役員は、役割が集中し、人も固定化する傾向にあるとしている。
- 4) (公財)日本都市センターが2003年に実施した調査では、担い手問題の深刻化や、町内会・自治会加入率の低下傾向が指摘されている。
- 5) 森裕亮は、「近年、自治会がメンバーとなる地域自治組織とか、[...]に注目が集まっているが、自治会の担い手自体が減っていけば、そもそもそれらも成立し得ない。」というように、自治会の担い手問題の克服は、避けて通れない問題であると指摘している。
- 6) 自治体でも、加入促進の事例集(札幌市の「改訂版 町内会活動のヒント」等)を作成するなど、加入促進を後押しする施策が行われている。
- 7) 例えば、安全・安心まちづくり検討委員会(2008)の報告書(15頁)でも、地域による子どもの見守り活動の有効性が述べられている。
- 8) 常に住民が動く有様は、「住民主体、行政参加」と表現され、参加型まちづくりの象徴と謳われている。
- 9) 公害追放運動については、延藤安弘・宮西悠司(1981)「内発的まちづくりによる地区再生過程—神戸市真野地区のケーススタディ」を参照。
- 10) 平成17年度版国民生活白書では、子育て世代を「これから結婚をしようとする若年から、大学生の子供のいる親までで構成される世代。なお、統計上の制約等から、子育て世代を年齢層として捉えなければならない場合、便宜的に20~49歳とする。」と凡例の箇所で定義している。本稿では、小学生を持つ世代の特徴をみるため、子育て世代の年齢層を30~39歳とした。なお、子育て世代を30代として捉えて分析する際は、子の有無に関わらず、「子育て世代」と表記している。
- 11) 真野に関しては、延藤・宮西(1981)、今野(2001)、乾(2003)らによる研究蓄積がある。
- 12) 地域医療・地域福祉の詳細は、今野裕昭(2001)『インナーシティのコミュニティ形成—神戸市真野住民のまちづくり』の106頁を参照。
- 13) 推進会は、神戸市のまちづくり条例に基づき、ハード整備を進める組織である。「ふれまち」は、地域行事や福祉活動などソフト面を担っている。
- 14) まちづくり最盛期の1992年に推進会が行ったシンポジウムで動いたメンバーは約200人であった。それに対して、2012年調べでは、地域活動への参加度が高い活発層は、約100名と半減している。
- 15) 深川光耀(2005)「真野まちづくりの地域リーダー輩出の仕組みとその課題—後継者輩出の母体としての「同世代仲間のネットワーク」の再構築にむけて—」立命館大学社会学研究科修士論文の14-30頁。
- 16) 自治会では、震災前は16ヵ町の自治会長のうち

- 3名が同志会会員であったが、1999年には16名の自治会長のうち9名が同志会会員である。
- 17) ネットワーク形成であれば、PTA等でもありえるが、同志会は、積極的に花まつりや寒餅つきなどの行事を下支えたことによって、地域役員との関係が構築された。
 - 18) 同志会の担い手輩出機能の停滞には、子育て関係団体の弱体化も影響している。2006年には、真野連合子供会が活動を休止している。
 - 19) 真野まちづくりは、もともと一枚岩ではなく、尻池南部地区自治連合協議会と真野自治連合会の2つの連合会が基盤であった。歴史的経緯の中で、真野まちづくりの中心メンバーは、PTA、学校開放などとのつながりが薄かったことから、現在も連携が弱い。
 - 20) 真野の人口は、ピーク時の1950年代に約1万3,000人であったが、インナーシティ現象などにより、1985年には約6,000人と半減した。
 - 21) 2007年～2015年度までの住宅の建築計画届出件数は計60件、供給戸数は計150戸である。うち専用住宅は49戸(32.7%)、共同住宅は8棟93戸(62.0%)、長屋は1棟6戸、併用住宅は2戸である。
 - 22) 調査では、小学校の保護者32名を対象とした。
 - 23) 本稿3-1、3-2の内容は、筆者の卒業論文・修士論文をもとにしている。卒業論文では、子育て世代の地区外流出要因を、修士論文では、真野の地域リーダー輩出・育成の仕組みとその停滞要因を明らかにした。
 - 24) 住宅が狭く、三世代同居ができない理由での転出が多い。多くは真野周辺に住み、親の住む実家とを行き来している。また、経済条件に合う住宅と教育環境を求め、須磨区等への転居も多い。
 - 25) 競争意識がなくなることや、いじめがあっても新たな交友関係を築けないことが懸念されている。
 - 26) 「役員の関係が密で入りにくい。」「参加しやすい雰囲気にしてほしい。」という意見がある。
 - 27) PTA参画を可能としたのは、PTA会長F氏の協力によるところが大きい。F氏の転居や、一部地域役員から子育て世代の模擬店運営に否定的な意見が出たことによって、継続には至っていない。
 - 28) 地域団体は、学校開放、小学校PTA、少年野球団、子供会連合会、民生委員、青少協真野支部の6団体で、教育関係機関は、保育所、児童館、小学校、中学校の4団体である。
 - 29) 大野晃が提唱した限界集落の概念をもとに、真野の人々は、若い世代の担い手が見当たらない自分たちの地域を「都市内限界集落」と呼んでいた。
 - 30) 立命館大学産業社会学部乾ゼミは、1995年の震災後から継続して真野でフィールドワークを行い、地域とともにイベント企画や調査を実施している。
 - 31) 真野の20～49歳の人口は、2001年1,522名、2008年1,328名であった。減少傾向にあるものの、地域リーダーの認識よりも多く居住していることがわかった。詳細は、小田・山内(2009)の6頁。
 - 32) 推進会のS氏は、「自分や乾ゼミが企画しない限り、実施されない。」と課題を挙げている。
 - 33) 保護者のつながりが、SNSで一定形成されていることが確認できた成果もある。
 - 34) 3回目の懇親会では、子育て世代の参加者から、「真野まちづくりの活動や活動拠点に入ることは敷居が高い。」という意見がきかれている。
 - 35) 住民基本台帳によれば、真野の総世帯数は、2,271世帯であるため、配布率は総世帯の約64%である。回収した1,296世帯のうち有効票は1,150票であるため、回収数に対する分析対象世帯の割合は約89%、住民基本台帳世帯数の50.6%となる。なお、親子2世代同居家庭には、2票を配布した。
 - 36) アンケート結果は、既に乾、深川 他(2014)「地域組織の活性化と新しい地域リーダー創出のための実践的研究―「真野まちづくり」の継承と新展開を目指す取り組みを通して―」で発表している。筆者は、3章の執筆を担当。
 - 37) 評価・認知は、「自治会活動に対する評価(複数回答)」、「まちづくり活動の認知度」、「まちづくり活動に対する評価(複数回答)」から把握した。参加度は、「地域行事の運営や手伝い、受付をした経験の有無」、「地域を支える組織での役員経験の有無」、「自治会加入の有無」から読み解いた。
 - 38) 子育て世代の近所付き合いの中身は、「挨拶を交わす(82.9%)」、「立ち話をする(41.0%)」、「家を訪ね合う(20.5%)」であり、70代と同様に深い交流も行っている。
 - 39) 総務省(2014)「今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会 報告書」のアン

- ケート結果（31頁）でも類似した傾向を示している。
- 40) 「あまり手伝いたくない」層は、子育て世代が特段多いわけではなく、各世代に2～4割で一定存在する。
- 41) 子育て世代の役員経験をみると、17名のうち、PTAが88.2%（15名）で最も多く、学校開放、青少協などが各1名である。対して、自治会、推進会、ふれまちは、各1名である。また、子育て世代を子の有無で比較した結果、「子なし」は役員経験が0.0%であり、子の有無が地域活動への参加に大きく影響していることもわかっている。
- 42) 仮説に基づいて、今後も追究していきたい。
- 43) N氏は、地域や真野まちづくりのすごさを子どもに伝えたいという思いを持ちつつ、地域に子ども対象の行事が少ないことを憂慮していた。
- 44) 2014年の総合学習は、計10回実施された。授業内容を大別すると、①真野についてのレクチャー、②取材内容の決定、③取材、④壁新聞の作成、⑤保護者や取材対象者も交えた発表会となる。
- 45) 全校114名から考えると、多くの子どもが参加したことがわかる。
- 46) 推進会のS氏曰く、「PTA有志の芽を潰さず、活動を下支えする。」という考えを地域リーダー層で共有しながら、マノウインを実施したという。
- 47) PTA有志の動きを育てたいとの理由から、本格的な調査は控えてほしいという推進会の意向があったため、イベント時に会話形式でききとった。
- 48) 詳しくは、谷亮治（2009）「現代的要請に対する地域コミュニティの実践的可能性とその成立要件に関する研究」の49-68頁を参照。
- 49) この会は、校区を包括する小田部校区自治協議会の構成団体に入らず、協力関係をとっている。活動も活動費も協議会から自立している。

参考文献・資料

- 安全・安心まちづくり検討委員会「安心して暮らせるまちにするために～地域防犯活動からはじめるまちづくり～」国土交通省、2008年。
- 乾亨「中間的公共性としての地域コミュニティ」『対話による建築・まち育て 参加と意味のデザイン』〔日本建築学会意味のデザイン小委員会〕学芸出版社、2003年、58-82頁。

- 乾亨、深川光耀 他「地域組織の活性化と新しい地域リーダー創出のための実践的研究―「真野まちづくり」の継承と新展開を目指す取り組みを通して―」『住総研研究論文集 No.41, 2014年版〕〔一般財団法人住総研〕丸善出版株式会社、2015年。
- 延藤安弘・宮西悠司「内発的まちづくりによる地区再生過程―神戸市長田区真野地区のケーススタディ」『大都市の衰退と再生』〔吉岡健次・崎山耕作編〕東京大学出版会、1981年。
- 大野晃「限界集落と地域再生」北海道新聞社、2008年。
- 小田晃平、山内奨「神戸市長田区真野地区における子育て世代の意識調査」立命館大学産業社会学部卒業論文、2009年。
- 公益財団法人日本都市センター『地域コミュニティと行政の新しい関係づくり～全国812都市自治体へのアンケート調査結果と取組事例から～』（公財）日本都市センター、2014年。
- 今野裕昭『インナーシティのコミュニティ形成―神戸市真野住民のまちづくり』東信堂、2001年。
- 今野裕昭「まちづくり組織の高齢化と新しい担い手」『専修大学社会科学年報第49号』専修大学社会科学研究所、2015年。
- 総務省 今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会「今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会 報告書」総務省、2014年。
- 谷亮治「現代的要請に対する地域コミュニティの実践的可能性とその成立要件に関する研究」立命館大学社会学研究科博士論文、2009年。
- 中川幾郎編著『地域コミュニティ再生のための地域自治のしくみと実践』学芸出版社、2011年。
- 深川光耀、阪本真紗子「若い世代の住み続け意識形成における地域・まちづくりの役割」立命館大学産業社会学部卒業論文、2003年。
- 深川光耀「真野まちづくりの地域リーダー輩出の仕組みとその課題～後継者輩出の母体としての「同世代仲間のネットワーク」の再構築にむけて～」立命館大学社会学研究科修士論文、2005年。
- 森裕亮「地域における自治会の役割とその担い手―可能性と課題」『都市問題』〔第106巻第6号〕公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所、2015年5月、11-16頁。

Participation in Community Activities from Characteristics of Child-Rearing
Generation and Possibilities of Bearers :
Considerations from Questionnaire Survey for the Purpose of Continuity
of Mano Community Development

FUKAGAWA Koyoⁱ

Abstract : This paper demonstrates the possibilities of participation in community activities by the child-rearing generation (thirties) and its bearers from the consideration of the results of a questionnaire survey conducted at Mano area, Nagata-ku in Kobe city, where community development led by residents has continued for over fifty years from 1965. In the questionnaire analysis, participation status in community activities by the child-rearing generation was grasped and assessed, and the characteristics and trends of the generation were apprehended. Furthermore, this paper revealed the requirements of promoting the participation in community activities by the child-rearing generation, by examining the result of the questionnaire and achievements and challenges of efforts to involve this generation in Mano since 2000. The requirements of promoting participation are: 1) activities involve their own children, 2) activities have to be related to the challenges faced during child rearing, 3) objectives and activities are clear, not comprehensive, 4) activities should be for a short period and completed, and 5) peers of the same generation should be involved. This paper indicated ways to involve the child-rearing generation among existing community groups of Mano area, as follows: 1) to create activities which satisfy the requirements to promote participation such as PTA, and to develop them and 2) to promote participation in community activities by voluntary groups which gather based on 'for children' spirit.

Keywords : child-rearing generation, community activities, participation, bearers, Mano area, community organizations

ⁱ Doctoral Program, Graduate School of Sociology, Ritsumeikan University
Community Planning Adviser, Culture and Citizens Affairs Bureau, City of Kyoto